

耐震・浸水・防犯対策に関する支援

安全・安心・住みやすくなる助成

※登録事業者による施工が対象です。また、事前申請が必要となります。

個人向け

耐震対策

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅にお住まいの皆様へ



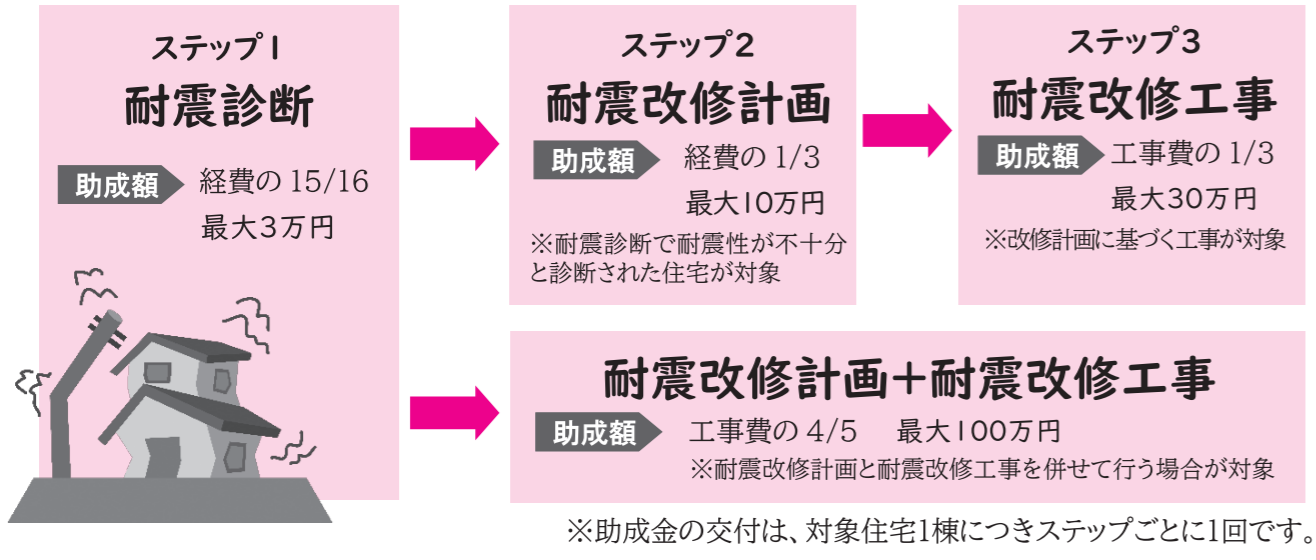
住まいの耐震化

↑詳細はこちら

昭和56(1981)年6月1日に建築基準法の改正があり、5月31日以前に建築された建物は、大地震の際に倒壊する危険性が高くなっています。

対象 昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築された2階建て以下の木造戸建て住宅

助成の流れ



詳しくは、日立市役所住政策推進課(山側5階) ☎0294-22-3111(内247)までお問い合わせください。

防犯対策

対象 市内の住宅

A 軽微な取付工事

- ・錠の取付け、交換
- ・防犯ライトの取付け
- ・防犯フィルムの取付け

助成額 工事費の1/3 最大1万円

B 防犯改修工事

- ・ドア・窓の取替え
- ・防犯カメラの取付け
- ・カメラ付きドアホンの取付け

助成額 工事費の1/3 最大5万円

↑詳細はこちら



※助成金の交付は、対象住宅1棟につきA・Bの工事がそれぞれ1回ずつです。
※ドア・窓への取付部品は、防犯性の高い建物部品である必要があります。

浸水対策

対象 市内の住宅

防水板設置工事

住宅への浸水を防ぐため、門扉や住宅の出入口に防水板を設置する工事

助成額 工事費の3/4 最大30万円

住宅かさ上げ工事

過去に床上浸水の被害を受けた住宅のかさ上げ工事

助成額 工事費の3/4 最大300万円

↑詳細はこちら



令和6年度 日立市住政策推進事業について

住まいに関する助成金のご案内

住宅取得に関する支援

ひたちマイホーム取得助成

対象

令和4年4月1日以降に、日立市内に住宅取得の契約をした子育て世帯、若年夫婦世帯又は44歳以下の方

助成額

基本助成	20万円
加算助成(条件に合う場合に加算されます)	
同居加算(親世帯と同居)	20万円
近居加算(親世帯と近居)	10万円
転入加算(日立市外からの転入)	20万円
住宅ローン加算(住宅ローン契約)	最大10万円
水道料金加算	1万5千円
(+ひたちの水プレゼント)	

↓詳細はこちら



最大71万5千円

※子育て世帯…18歳未満の子等を養育している世帯
若年夫婦世帯…夫婦のどちらかが44歳以下である世帯
※今年度は、令和7年3月31日までに所有権の保存(移転)登記等が完了する方が申請できます。
※取得とは、新築(改築)、10㎡以上の増築、戸建住宅やマンションの購入(建売・中古)をいいます。
※予算に限りがありますので、お早めにご申請ください。

山側住宅団地住み替え促進助成

山側住宅団地とは…高鈴台・山の神・青葉台・堂平・平和台・小咲台・中丸・塙山・金沢・台原・根道ヶ丘・みかの原の12団地

マイホーム取得助成

対象

令和4年4月1日以降に、山側住宅団地内に住宅取得の契約をした子育て世帯、若年夫婦世帯又は44歳以下の方

助成額

基本助成	50万円
加算助成(条件に合う場合に加算されます)	
同居加算(親世帯と同居)	20万円
近居加算(親世帯と近居)	10万円
転入加算(日立市外からの転入)	20万円
住宅ローン加算(住宅ローン契約)	最大20万円
水道料金加算	1万5千円
(+ひたちの水プレゼント)	



↑詳細はこちら

最大111万5千円

~令和6年7月から受付開始~

ひたちエコみらい住宅助成

日立市内に長期優良住宅又はZEH水準住宅を新築した子育て世帯又は夫婦どちらかが39歳以下の若年夫婦世帯に助成金を交付します。

10万円

※「ひたちマイホーム取得助成」及び「山側住宅団地住み替え促進助成」のほか、国が実施する「子育てエコホーム支援事業」とも併用が可能です。
※事業詳細は、令和6年7月以降にQRコードからホームページでご確認ください。

令和6年度
新規事業



↑詳細はこちら

本紙に掲載の助成金に対するお問合せは…
日立市都市建設部住政策推進課
(日立市役所5階 山側)
☎ 0294-22-3111(代)
内線 247・436・583・754
juseisaku@city.hitachi.lg.jp

助成金についての詳細はホームページをご覧ください。



山側住宅団地に関する支援

個人向け

山側住宅団地住み替え促進助成

山側住宅団地とは…高鈴台・山の神・青葉台・堂平・平和台・小咲台・中丸・塙山・金沢・台原・根道ヶ丘・みかの原の12団地

家賃助成

対象 令和4年4月1日以降に、山側住宅団地内の戸建住宅を賃借した子育て世帯、若年夫婦世帯又は44歳以下の方
助成額 家賃の1/2(最大2万円)×12か月分
交通支援10万円

最大 34 万円

※子育て世帯、若年夫婦世帯の条件は、ひたちマイホーム取得助成と同じです。

山側住宅団地プロモーション特設サイトを開設!!

※山側住宅団地に居住している方のインタビュー記事などを掲載!
←詳細はこちら



←詳細はこちら

リフォーム助成

対象 令和4年4月1日以降に、山側住宅団地内の自宅をリフォーム後に売却等や賃貸した方又は中古住宅を取得や賃借後にリフォームした方
※市内の事業者による工事であること
※予算に限りがありますので、工事前に相談をお願いします。

助成額 工事費用の1/2 最大 200 万円



←詳細はこちら

日立市への移住に関する支援

個人向け

ひたちテレワーク移住促進助成

対象 44歳以下かつ県外から移住し、テレワークやリモートワークで移住前の勤務を継続する方
助成額 日立市内の移住先が…
住宅取得 最大 161 万 5 千円
賃借(アパートなど) 最大 111 万 5 千円
実家住まいなど 最大 40 万円

移住支援金

対象 直前の10年間に通算5年以上かつ直前に1年以上、東京23区内に在住していた方又は東京圏から23区内に通勤していた方 ※申請には、転入前の相談が必須となります。
助成額 単身 60 万円
2人以上の世帯 100 万円

世帯に18歳未満の子がいる場合、1人につきさらに100万円を加算



日立市移住ポータルサイト「ひたちぐらし」

ひたち転入者応援リフォーム助成

対象 日立市外から令和5年4月1日以降に転入した方で、日立市内に住宅を取得契約又は相続し、1年以内にリフォームして住民登録をした方
助成額 工事費の1/2(リフォームローンの利子1年間相当分を含む)

最大 100 万円

※市内の事業者による工事であること
※予算に限りがありますので、工事前に相談をお願いします。



←詳細はこちら

空き家に関する支援

所有者向け

空き家利活用リフォーム補助金

対象 新耐震基準(昭和56年6月1日以降の建築確認)の、居住床面積が50㎡以上の空き家について、リフォーム後に売却等や賃貸した方又は取得や賃借後にリフォームした方
助成額 工事費の1/3(リフォームローンの利子1年間相当分を含む)

最大 50 万円

※市内の事業者による工事であること

隣地統合補助金

対象 隣地を取得し、既存所有敷地と一体的(統合後200㎡以上)に宅地として使用する場合
助成額 登記・測量費用などの経費の1/2

最大 50 万円

空き家とは…1年以上又は所有者等が亡くなったあと居住の用に供されていない住宅をいいます。

空き家解体補助金

対象 旧耐震基準(昭和56年5月31日以前の建築確認)の、居住床面積が50㎡以上の空き家
助成額 工事費の1/3

利活用型

解体後1年以内に跡地の売却等や賃貸した場合、又は取得や賃借後1年以内に解体した場合

最大 50 万円

宅地再生創出型

解体後、土地の返還又は跡地の管理を継続する場合

最大 30 万円

※解体工事費用が50万円以上であること
※市内の事業者による工事であること



←詳細はこちら

空き家に関する相談は…
住政策推進課
22-3111(代)
内 754-436

住宅の市場流通に関する支援

事業者向け

宅地創出促進事業補助金

対象 居住誘導区域内で開発行為により住宅地を整備する事業者
助成額 居住誘導区域内 最大 400 万円

ひたちBRT沿線(停留所から500m以内)及び駅周辺(駅から1km以内)

最大 600 万円



↑詳細はこちら

既存建築物解体費加算
1棟につき30万円(最大90万円)

中古住宅流通促進リフォーム補助金

対象 日立市内の住宅をリフォームし、一定の価格の範囲内で販売する事業者

まちなかマンション建設促進事業補助金

対象 ひたちBRT沿線(停留所から500m以内)及び駅周辺(駅から1km以内)にマンションを建設する事業者
助成額 最大 400 万円



←詳細はこちら

マンション管理計画認定制度が始まりました。

詳しくは、市ホームページをご覧ください。

詳細はこちら→



助成額 最大 300 万円



←詳細はこちら